

財政事情の公表

令和 7 年 6 月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 令和7年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 日本経済の状況及び国の動向等	1
(2) 本市の財政状況と見通し	1

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模	2
(2) 予算の内容	2
(3) 予算規模の推移	4

3 歳入

(1) 歳入項目別内訳表	5
(2) 歳入財源別内訳表	6

4 歳出

(1) 目的別歳出予算	7
(2) 性質別歳出予算	9

5 主な事業

6 特別会計の予算

第2 令和6年度下半期における補正予算の状況

1 補正予算の状況

(1) 7号補正の概要	13
(2) 8号補正の概要	16
(3) 9号補正の概要	17
(4) 10号補正の概要	18
(5) 全会計補正予算の状況	22

第3 令和6年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

第4 税収及び市民の税負担の状況

第5 市有財産の状況

第6 市債及び一時借入金の状況

※注1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度の当初予算の内容、令和6年度下半期における補正予算の状況、令和6年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和7年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

（1）日本経済の状況及び国の動向等

国の9月の月例経済報告では「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と基調判断を行っている。

8月には総務省から「令和7年度地方財政の課題」が公表され、DX・GXの推進、こども・子育て支援、安定的な税財政基盤の確保に向け、以下の課題に対する取組の強化が示されている。

- ①地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
- ②地方の一般財源総額の確保等
- ③地域DXの推進と財政マネジメントの強化

また、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」の中で、当面の社会情勢の動向を踏まえ「令和7年度予算編成に向けた考え方」が以下のとおり示されている。

- ①持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていく。
- ② 令和7年度予算において、本方針に基づき、第3章で定める中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。
- ③ 持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。
- ④ EBPM*1やPDCAの取組を推進し、ワイズスペンディング*2を徹底する。単年度主義の弊害是正、本方針における重点課題への対応など、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進める。

*1 EBPM・エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案）。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

*2 ワイズスペンディング・政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するもの。

(2) 本市の財政状況と見通し

令和5年度の決算状況は、歳入において、地方税や、地方交付税等の減となったものの歳入総額は前年度比 0.7%増となる決算となった。主な要因は特定目的基金などを取り崩した繰入金の前年度に比べ約 11 億円増となったことによるもので、5 年度末の基金残高は約 2 億 5 千万円減少した。また、歳入全体に占める自主財源の割合は 41.1% (7.8%増) となったが、繰入金増の影響が大きく、依然として国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は 91.4%であり、前年度から 8%悪化し、財政構造の硬直化が顕著である。

今後の見通しとして、人口増加を要因とした市税の増加が見込まれるが、子育て・教育関連も比例して増加している。また、人口増や社会情勢の変化に対応するための臨時的な支出が発生するなど、先行きは不透明である。

また、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど社会保障関連経費の増加に対応する必要がある。さらには、原油価格高騰に伴う光熱水費や、脱炭素・デジタル化推進に係る経費等が増加し、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このことから、令和7年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 307億3,300万円

令和6年度当初予算額に比べ35億6,200万円、13.1%増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 87億8,007万5千円（前年度比15.5%増）となっています。

○地方交付税 49億5,000万円（前年度比14.3%増）となっています。

○国庫支出金 68億3,790万9千円（前年度比21.1%増）となっています。

○県支出金 31億5,780万円（前年度比7.8%増）となっています。

○市 債 17億3,370万円（前年度比20.6%増）となっています。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 165億60万7千円（前年度比7.6%増）

- ・人件費…37億4,960万9千円（前年度比6.3%増）となっています。
- ・扶助費…105億9,576万1千円（前年度比10.4%増）となっています。
- ・公債費…21億5,523万7千円（前年度比2.1%減）となっています。

○投資的経費 ⇒ 35億7,949万3千円（前年度比56.8%増）

- ・補助事業…25億9,890万円（前年度比78.7%増）となっています。
- ・単独事業…9億6,179万3千円（前年度比16.2%増）となっています。
- ・災害復旧事業費…20万円（前年度比±0.0%）となっています。

○その他経費 ⇒ 106億3,290万円（前年度比11.5%増）となっています。

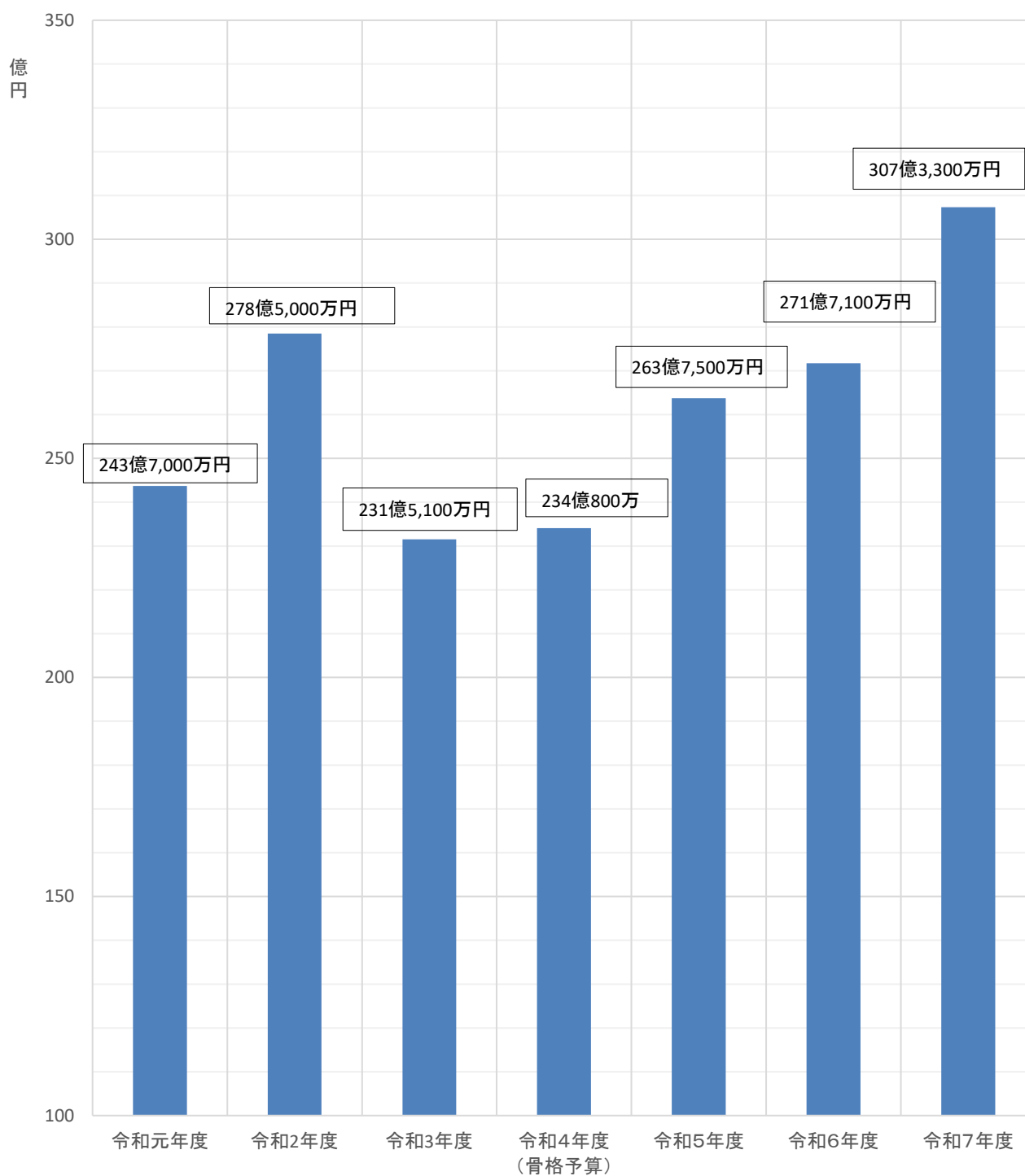
- ・物件費…54億8,392万4千円（前年度比38.6%増）となっています。
- ・維持補修費…4,567万6千円（前年度比27.8%減）となっています。
- ・補助費等…24億5,384万2千円（前年度比16.9%減）となっています。
- ・積立金…4億1,924万5千円（前年度比0.2%増）となっています。
- ・投資及び出資金・貸付金…1億5,224万4千円（前年度比7.0%増）となっています。
- ・繰出金…20億7,796万9千円（前年度比3.8%増）となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比±0.0%）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	8,780,075	28.6	7,601,390	31.5	1,178,685	15.5	134,608
地 方 譲 与 税	168,620	0.6	168,900	0.6	▲ 280	▲ 0.2	2,585
利 子 割 交 付 金	1,700	0.0	2,000	0.0	▲ 300	▲ 15.0	26
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3	307
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1	307
法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.2	60,000	0.2	10,000	16.7	1,073
地方消費税交付金	1,400,000	4.6	1,398,000	5.1	2,000	0.1	21,464
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	107
環境性能割交付金	11,500	0.0	11,500	0.0	0	0.0	176
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	15,000	0.0	13,000	0.0	2,000	15.4	230
地方特例交付金	102,500	0.3	419,000	1.5	▲ 316,500	▲ 75.5	1,571
地 方 交 付 税	4,950,000	16.1	4,332,000	15.9	618,000	14.3	75,889
うち普通交付税	4,550,000	14.8	3,930,000	14.5	620,000	15.8	69,756
うち特別交付税	400,000	1.3	402,000	1.5	▲ 2,000	▲ 0.5	6,132
交通安全対策特別交付金	7,191	0.0	8,500	0.0	▲ 1,309	▲ 15.4	110
分 担 金 及 び 負 担 金	246,889	0.8	272,249	0.9	▲ 25,360	▲ 9.3	3,785
使用料及び手数料	322,326	1.0	318,792	1.2	3,534	1.1	4,942
国 庫 支 出 金	6,837,909	22.3	5,645,009	20.8	1,192,900	21.1	104,832
都 道 府 県 支 出 金	3,157,800	10.3	2,928,461	10.8	229,339	7.8	48,412
財 産 収 入	66,308	0.2	34,628	0.1	31,680	91.5	1,017
寄 附 金	236,100	0.8	230,100	0.8	6,000	2.6	3,620
繰 入 金	1,473,490	4.8	1,329,079	4.9	144,411	10.9	22,590
繰 越 金	800,000	2.6	800,000	2.9	0	0.0	12,265
諸 収 入	304,892	1.0	121,292	0.4	183,600	151.4	4,674
市 債	1,733,700	5.6	1,437,100	5.3	296,600	20.6	26,579
うち臨時財政対策債	0	0.0	100,000	0.4	▲ 100,000	▲ 100.0	0
そ の 他 の 市 債	1,733,700	5.6	1,337,100	4.9	396,600	29.7	26,579
計	30,733,000	100.0	27,171,000	100.0	3,562,000	13.1	471,170

※一人当りの額は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,227 人で算出した。

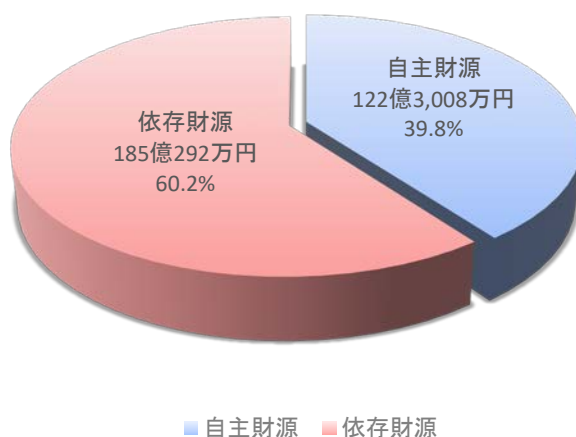
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比14.2%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比12.4%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比22.2%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比3.0%増）

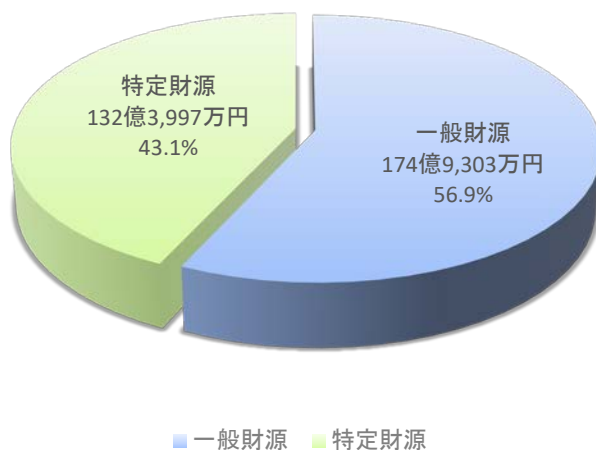
(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	12,230,080	39.8	10,707,530	39.4	1,522,550	14.2
依 存 財 源	18,502,920	60.2	16,463,470	60.6	2,039,450	12.4
計	30,733,000	100.0	27,171,000	100.0	3,562,000	13.1
一 般 財 源	17,493,030	56.9	14,312,762	52.7	3,180,268	22.2
特 定 財 源	13,239,970	43.1	12,858,238	47.3	381,732	3.0
計	30,733,000	100.0	27,171,000	100.0	3,562,000	13.1

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比0.4%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比17.2%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、こども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比7.3%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比7.8%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比8.3%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比177.9%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比9.7%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比8.6%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比26.8%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比増減なし）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比2.1%減）

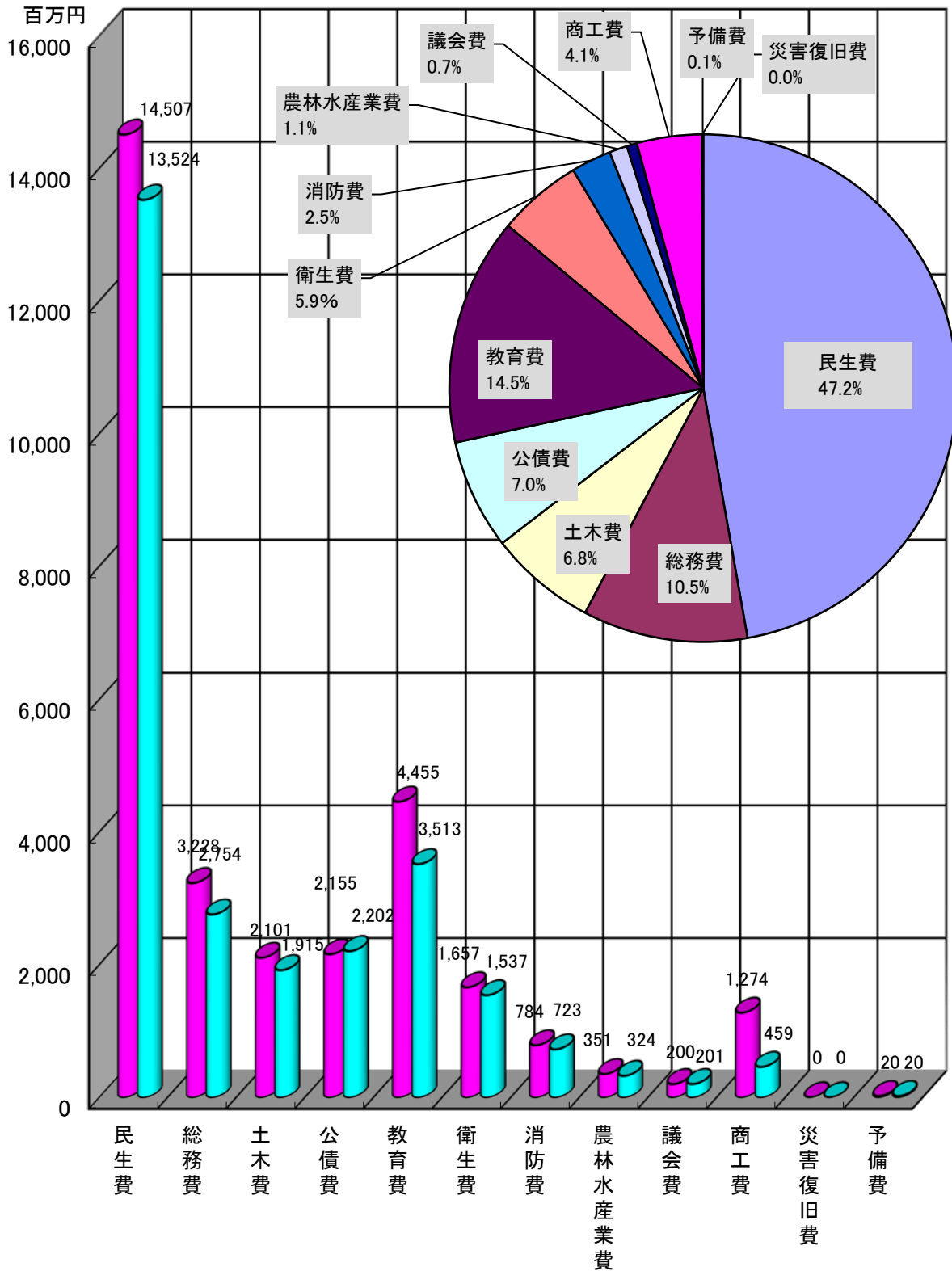
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和6年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	199,885	0.7	200,702	▲ 817	▲ 0.4	3,064
総 務 費	3,227,970	10.5	2,753,930	474,040	17.2	49,488
民 生 費	14,507,149	47.2	13,523,535	983,614	7.3	222,410
衛 生 費	1,657,017	5.9	1,537,488	119,529	7.8	25,404
農 林 水 産 業 費	350,909	1.1	324,078	26,831	8.3	5,380
商 工 費	1,274,267	4.1	458,546	815,721	177.9	19,536
土 木 費	2,101,460	6.8	1,914,888	186,572	9.7	32,218
消 防 費	784,367	2.6	722,554	61,813	8.6	12,025
教 育 費	4,454,539	14.5	3,513,034	941,505	26.8	68,293
災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0	0.0	3
公 債 費	2,155,237	7.0	2,202,045	▲ 46,808	▲ 2.1	33,042
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	307
計	30,733,000	100.0	27,171,000	3,562,000	13.1	471,170

※一人当りの額は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,227 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 令和7年度 ■ 令和6年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

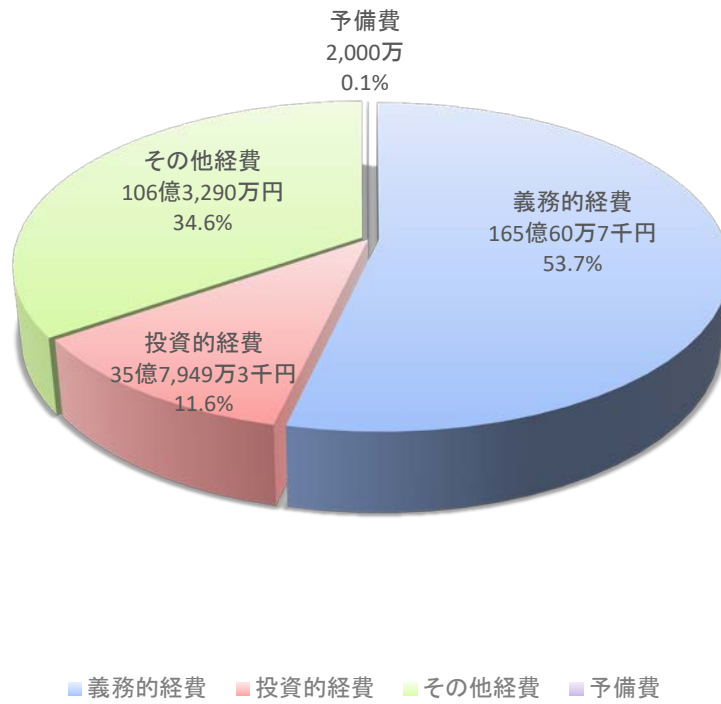
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比 7.6%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比 56.8%増）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比 11.5%増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比 11.1%増）

(単位:千円、%)

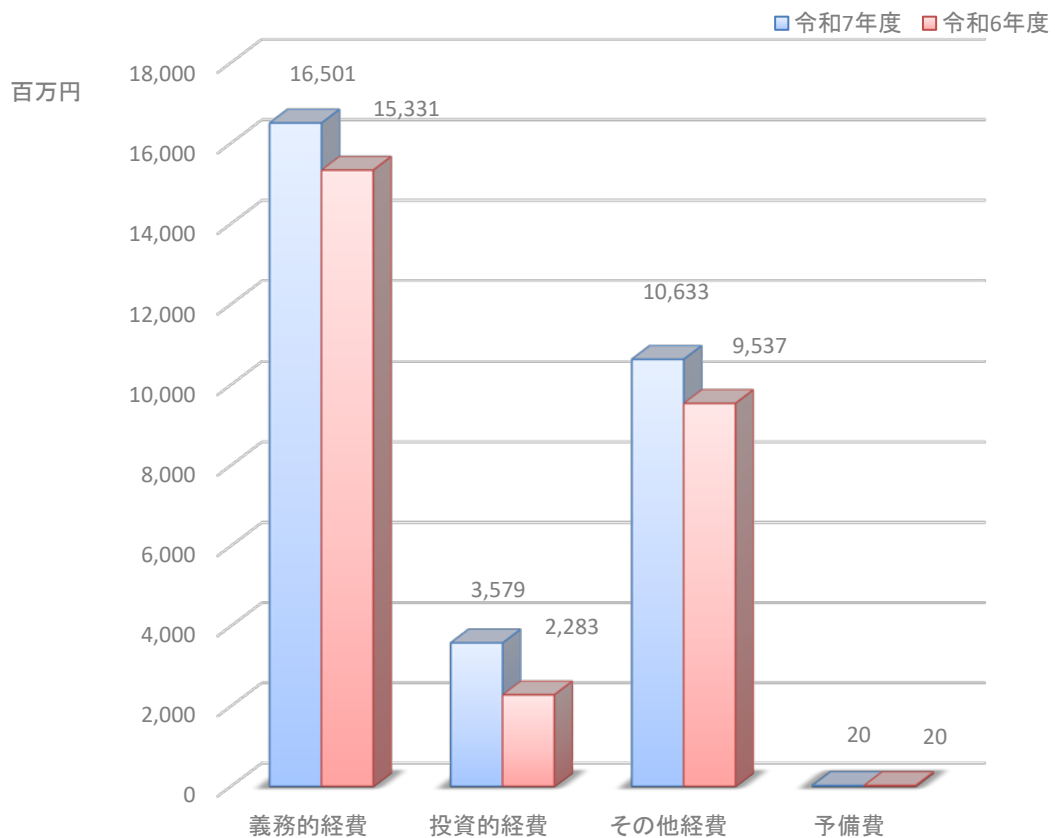
区 分		令和7年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和6年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
					増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的 経費	人 件 費	3,749,609	12.2	3,527,476	222,133	6.3	57,486
	(うち職員給)	2,041,300	6.6	1,878,978	162,322	8.6	31,295
	扶 助 費	10,595,761	34.5	9,601,094	994,667	10.4	162,444
	公 債 費	2,155,237	7.0	2,202,045	▲ 46,808	▲ 2.1	33,042
	小 計	16,500,607	53.7	15,330,615	1,169,992	7.6	252,972
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	3,579,293	11.6	2,283,240	1,296,053	56.8	54,874
	(うち補助事業)	2,598,900	8.5	1,454,433	1,144,467	78.7	39,844
	(うち単独事業)	961,793	3.1	827,607	134,186	16.2	14,745
	(うちその他事業負担金)	18,600	0.1	1,200	17,400	1,450.0	285
	災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0	0.0	3
	小 計	3,579,493	11.6	2,283,440	1,296,053	56.8	54,877
その他 経費	物 件 費	5,483,924	17.8	3,957,117	1,526,807	38.6	84,074
	維 持 補 修 費	45,676	0.1	63,278	▲ 17,602	▲ 27.8	700
	補 助 費 等	2,453,842	8.0	2,953,501	▲ 499,659	▲ 16.9	37,620
	(うち一部事務組合等)	1,194,052	3.9	1,171,062	22,990	2.0	18,306
	積 立 金	419,245	1.4	418,410	835	0.2	6,427
	投資及び出資金貸付金	152,244	0.5	142,278	9,966	7.0	2,334
	繰 出 金	2,077,969	6.8	2,002,361	75,608	3.8	31,857
	小 計	10,632,900	34.6	9,536,945	1,095,955	11.5	163,014
予 備 費		20,000	0.1	20,000	0	0.0	307
合 計		30,733,000	100.0	27,171,000	3,562,000	13.1	471,170
消 費 的 経 費		22,328,812	72.7	20,102,466	2,226,346	11.1	342,325

※一人当りの額は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,227 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10936	本会議等運営事業	125,013	農 林 水 産 業 費	10269	多面的機能支払交付金事業	54,812
	10932	施設維持管理事業	7,642		11150	市有林保育事業	29,715
総 務 費	11451	電算システム運用事業	409,409		11585	人・農地プラン関連事業	28,731
	11110	基金管理事務	408,625		11764	森林経営管理事業	22,801
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	209,523		10271	農道・用排水路等整備事業	22,465
	11172	庁舎管理運営事業	110,168	商 工 費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	1,066,085
	11289	ふるさと納税事務	109,245		11296	工場等立地促進事業	41,486
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	98,164		11720	工業団地整備事業	38,003
	11097	住民基本台帳事務事業	57,822	土 木 費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	530,000
	11130	固定資産税課税事業	56,791		11743	御代志地区土地区画整理事業	434,571
	11091	戸籍事務事業	56,539		11507	社会資本整備総合交付金	340,431
	11138	市県民税課税事業	45,076		11509	市道舗装事業	156,400
	11489	職員退職手当事業	43,625		10108	道路維持事業	90,983
民 生 費	10580	保育所等運営事業	4,041,475		10139	都市公園管理事業	62,678
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	1,977,997	消 防 費	11508	市道改良事業	58,347
	10537	自立支援給付事業	1,819,786		10005	菊池広域連合消防本部運営事業	587,192
	11588	障害児通所費給付事業	1,107,099		10022	消防団活動支援事業	105,659
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	879,534		10007	災害対策事業	33,091
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	786,415		10009	消防施設維持管理事業	30,094
	11493	こども医療費助成事業	569,045		10015	防災行政無線維持管理事業	22,693
	10582	放課後児童健全育成事業	495,665	教 育 費	10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	744,186
	10548	生活扶助事業	459,050		11801	ICT機器整備事業(小学校)	577,469
	10385	国保会計繰出金事業	417,938		10683	学校給食運営事業	404,799
	10551	児童扶養手当支給事業	312,207		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	306,493
	11345	放課後児童クラブ室整備事業	244,061		11802	ICT機器整備事業(中学校)	292,366
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	87,941		10837	総合センター維持管理事業	229,519
	11833	地域包括支援センター運営事業	80,696		10729	小中学校運営事業(小学校)	194,094
	10510	地域生活支援事業	77,910		11716	図書館管理運営委託事業	153,000
	11817	妊婦のための交付金・相談支援事業	66,537		10827	市民センター維持管理事業	111,881
	11645	生活困窮者自立支援事業	57,361		10730	小中学校運営事業(中学校)	93,758
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	54,631		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	67,688
	10430	地域福祉推進事業	50,062		10844	トレーニング事務管理運営事業	50,074
	10521	福祉手当支給等事業	48,693		10717	学校施設保守点検事業	43,851
	10426	社会福祉協議会運営事業	40,884		10565	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	42,581
	10497	高齢者福祉事業	39,595		10566	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	42,302
	10432	ふれあい館維持管理事業	34,413		11655	教育のIT化推進事業	40,454
	10584	地域子育て支援拠点事業	23,532		10051	スクールバス運行管理事業	35,516
衛 生 費	10188	ごみ収集運搬関係事業	697,170		11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	34,323
	11826	こどもの予防接種事業	214,938		10728	小中学校運営事業(学務指導班)	32,119
	10380	感染症予防事業	156,375		10851	体育施設維持管理運営事業	29,032
	10367	検診事業	95,654		11595	外国語指導助手配置事業	24,420
	11770	少子化対策総合交付金事業	67,621		10664	児童生徒・教職員健康管理事業(小学校)	22,392
	10193	指定ごみ袋販売事業	55,225	災 害 復 旧 費	11561	災害復旧事業	200
	11474	し尿及び浄化槽関係事業	30,138		11115	市債元金管理事務	2,042,542
	11200	養生園施設整備負担金事業	24,358	公 債 費	11116	市債利子管理事務	108,749
	11828	乳幼児健診事業	20,597				

6 特別会計の予算

令和7年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

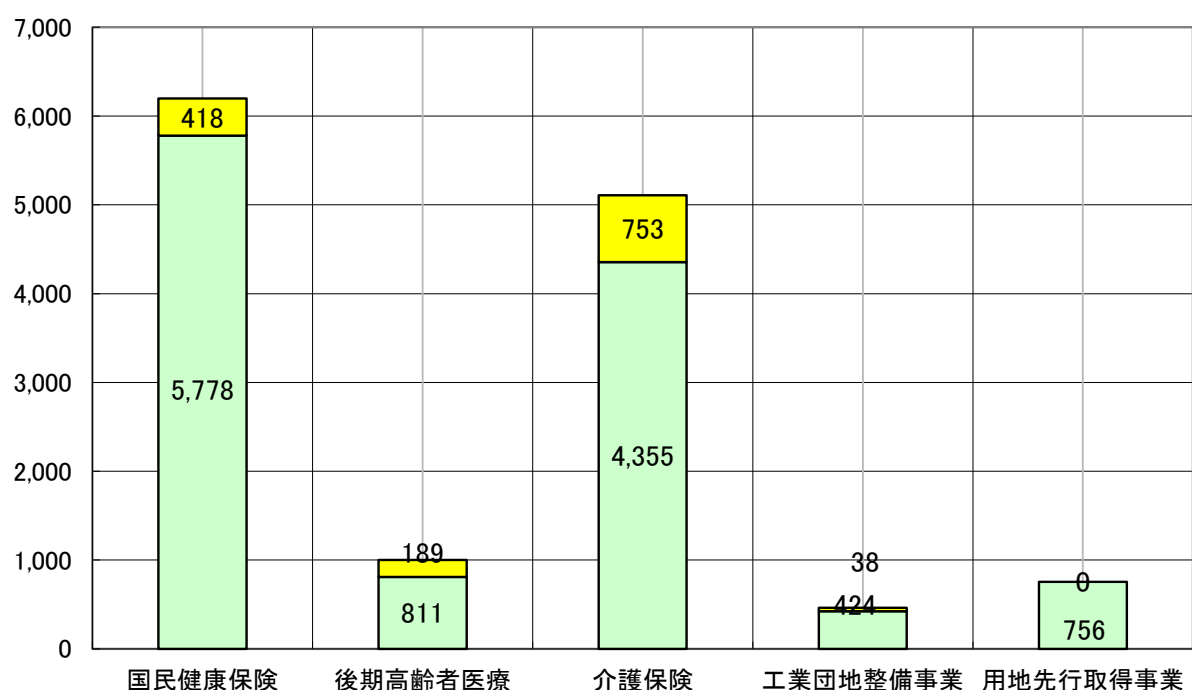
(単位:千円、%)

会 計 名			令和7年度 当初予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和6年度 当初予算額 (C)	対前年度比	
							増 減 額 (A)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(C)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,196,324	417,938	6.7	6,520,738	▲ 324,414	▲ 5.0
	後期高齢者医療特別会計		1,000,363	189,372	18.9	920,075	80,288	8.7
	介護保険特別会計		5,108,297	753,255	14.8	5,013,836	94,461	1.9
	工業団地整備事業特別会計		462,009	37,609	8.1	3,705	458,304	12,369.9
	用地先行取得事業特別会計		756,000	0	0.0	435,050	320,950	73.8
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	1,798,899	380,792	21.2	1,750,038	48,861	2.8
		収益的支出	1,568,642	0	0.0	1,491,318	77,324	5.2
		資本的收入	972,085	149,208	15.4	963,458	8,627	0.9
		資本的支出	1,548,895	0	0.0	1,544,602	4,293	0.3
	水 道 事 業 会 計	収益的收入	986,372	480	0.1	995,943	▲ 9,571	▲ 1.0
		収益的支出	900,156	0	0.0	845,760	54,396	6.4
		資本的收入	448,003	4,000	0.9	71,763	376,240	524.3
		資本的支出	752,994	0	0.0	1,409,833	▲ 656,839	▲ 46.6
	工業用水道 事 業 会 計	収益的收入	57,763	0	0.0	56,838	925	1.6
		収益的支出	68,187	0	0.0	52,327	15,860	30.3
		資本的收入	4	0	0.0	4	0	0.0
		資本的支出	11,046	0	0.0	12,153	▲ 1,107	▲ 9.1

百万円

■一般会計からの繰入金
□その他

特別会計に占める繰入金



第2 令和6年度下半期における補正予算の状況

令和6年度下半期（令和6年10月～令和7年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
29,882,676	▲15,245	29,867,431

歳入予算の主な事項 (単位：千円)

区分	補正額	今回補正の主なもの
使用料及び手数料	397	行政財産使用料（397）
国庫支出金	4,035	子ども子育て交付金（11,677）、障害者総合支援事業費補助金（1,661）
		学校施設環境改善補助金（▲6,494）
県支出金	11,489	放課後児童健全育成事業補助金（11,677）、ひとり親家庭等医療費補助金（600）
		施設整備費補助金（工事分）（▲6,796）、施設整備費補助金（施工管理委託分）（▲873）
繰入金	35,434	財政調整基金繰入金（35,434）
市債	▲66,600	合併特例事業債（学校教育課 総務施設班）（▲53,100）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（学校教育課 総務施設班）（▲13,500）

歳出予算の主な事項 (単位：千円)

区分	補正額	今回補正の主なもの
総務費	6,012	個人市県民税還付金（2,300）、法人市民税還付金（1,700）

民生費	64,707	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（6,382）
		施設改修工事（2,277）
		放課後児童健全育成事業委託（35,032）、システム改修委託（3,323）
衛生費	19,602	予防接種委託（19,728）
農林水産業費	1,192	経営継承・発展等支援事業補助金（1,000）
商工費	1,049	電気料（10,571）、総合健康センターあり方等検討調査業務委託（▲5,411）、小規模事業者チャレンジ販路開拓等支援事業補助金（▲6,000）
土木費	3,534	地積測量図作成業務委託（2,355）
		施設修繕費（1,179）
教育費	▲ 111,341	合志小学校改修業務委託（▲39,641）、西合志東小学校改修工事（▲32,738）、合志中学校改修業務委託（▲39,641）
		電気料（2,649）、その他の燃料（1,155）

繰越明許費の設定

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	財務会計システム改修事業	1,980
3 民生費	1 社会福祉費	合生文化会館運営事業	148,475

債務負担行為の追加

（単位：千円）

事項	期 間	限度額
議会広報印刷製本費	自 令和 6年度から 至 令和 7年度まで	総額 2,985
議会インターネット配信委託	自 令和 6年度から 至 令和 7年度まで	総額 4,110
議会会議録作成業務委託	自 令和 6年度から 至 令和 7年度まで	総額 5,865
広報紙印刷製本費	自 令和 6年度から 至 令和 7年度まで	総額 16,861
公用車（EV車）購入	自 令和 6年度から 至 令和 7年度まで	総額 9,000

事務文書作成システム使用料	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	9,875
グループウェア継続サービス 利用料	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	968
市税納税通知書等封入業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	3,812
ごみ袋作成業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	40,320
市民祭り運営業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	10,000
総合健康センター施設維持管理 業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	165,132
総合健康センター再エネ省エ ネ工事	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	778,217
包括支援センターシステム機 器購入	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	1,326
都市公園刈草等運搬業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	5,220
外国語指導助手派遣業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 9年度まで	総額	73,260
セイフティパトロール業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	4,601
合志小校区スクールバス運行 管理業務委託	自 至	令和 令和	6年度から 8年度まで	総額	25,290
G I G Aスクール機器運用保 守業務委託（小学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	6,499
小中学校職員室共用パソコン 等一式賃貸借（小学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 12年度まで	総額	2,550
小中学校電子黒板等一式賃貸 借（小学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 11年度まで	総額	7,530
小中学校 10校LED照明賃 貸借（小学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 11年度まで	総額	98,070
教師用教科書・指導書・教材 等購入（中学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	28,132
G I G Aスクール機器運用保 守業務委託（中学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 7年度まで	総額	3,250
小中学校職員室共用パソコン 等一式賃貸借（中学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 12年度まで	総額	1,465
小中学校電子黒板等一式賃貸 借（中学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 11年度まで	総額	6,595
小中学校 10校LED照明賃 貸借（中学校分）	自 至	令和 令和	6年度から 11年度まで	総額	52,625

地方債の補正（変更）

（単位：千円）

起債の目的	変更前	変更後
	限度額	限度額
合併特例事業債	818, 200	765, 100
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	13, 500	0

(2) 8号補正の概要

（単位：千円）

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
29, 867, 431	126, 147	29, 993, 578

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

（単位：千円）

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
国庫支出金	3, 688	個人番号カード交付事務費補助金（1, 865）
		重層的支援体制整備事業交付金（1, 327）
県支出金	726	重層的支援体制整備事業交付金（497）
繰入金	121, 733	財政調整基金繰入金（121, 338）
		介護保険特別会計繰入金（395）

歳出予算の主な事項

（単位：千円）

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
議会費	1, 298	一般職給（459）、期末勤勉手当（308）
総務費	24, 160	一般職給（12, 117）、期末勤勉手当（4, 135）

民生費	25,166	一般職給（7,678）、期末勤勉手当（2,281）
		介護保険特別会計繰出金（3,583）
衛生費	5,932	一般職給（3,713）、共済組合負担金（777）
農林水産業費	3,673	一般職給（1,920）、期末勤勉手当（1,285）
商工費	2,383	一般職給（757）、期末勤勉手当（587）
土木費	9,312	一般職給（6,824）、期末勤勉手当（1,547）
消防費	233	会計年度任用職員（156）、期末勤勉手当（77）
教育費	53,990	会計年度任用職員（17,247）、会計年度任用職員（技能）（6,737）、期末勤勉手当（パート）（4,760）
		会計年度任用職員（8,489）、期末勤勉手当（パート）（3,442）
		一般職給（5,345）、期末勤勉手当（2,328）

(2) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
29,993,578	201,387	30,194,965

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
国庫支出金	201,387	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（201,387）

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
民生費	201,387	物価高騰対応重点支援給付金 (193,000)、システム改修委託 (4,284)

繰越明許費の追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯等給付金事業	201,387

(3) 10号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	10号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
30,194,965	▲167,237	30,027,728

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
市税	265,000	法人市民税 (250,000)、固定資産税 (65,000)、市たばこ税 (35,000)
地方交付税	267,208	普通交付税 (267,208)
分担金及び負担金	▲48,297	保育施設利用者負担金 (▲47,362)
使用料及び手数料	1,081	総合運動公園グラウンド使用料 (1,027)
国庫支出金	172,252	子どものための教育・保育給付費負担金 (183,219)、児童手当負担金 (▲88,401)
		インフラ整備推進交付金 (130,900)
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (▲39,009)

県支出金	▲ 110, 283	老人福祉費補助金 (▲70, 720)、低所得者介護保険料軽減負担金 (▲1, 777)
		子どものための教育・保育給付費負担金 (43, 074)、保育補助者雇上強化事業補助金 (▲10, 776)
		経営発展支援事業補助金 (▲16, 000)、多面的機能支払交付金事業補助金 (▲2, 487)
財産収入	237, 633	建物移転料等補償費 (238, 233)
寄附金	▲ 49, 000	ふるさと納税寄附金 (▲50, 000)
		一般寄附金 (1, 000)
繰入金	▲ 757, 742	財政調整基金繰入金 (▲566, 068)、減債基金繰入金 (▲190, 000)
諸収入	▲ 47, 589	新型コロナワクチン接種助成金 (▲50, 531)
市債	▲ 97, 500	合併特例事業債 (学校教育課 総務施設班) (▲128, 900)、公共施設等適正管理推進事業債 (学校教育課 学校給食班) (▲45, 000)

歳出予算の主な事項

(単位：千円)

区分	今回補正額	今回補正の主なもの
議会費	▲ 5, 601	会議録反訳委託 (▲2, 067)、費用弁償 (▲2, 222)
総務費	372, 377	土地開発基金積立金 (240, 000)、公共施設整備基金積立金 (238, 233)、減債基金積立金 (30, 000)
		移住支援事業補助金 (▲6, 000)、システム使用料 (▲2, 682)
		給付金窓口業務委託 (▲6, 722)、定額減税補足給付金 (▲11, 170)
民生費	▲ 171, 116	教育・保育施設給付費 (221, 415)、児童手当 (▲97, 077)、こども医療費 (▲75, 014)
		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 (▲70, 720)
		新たに住民税非課税等となる世帯への給付金 (▲18, 700)、福祉手当 (▲2, 977)
衛生費	▲ 128, 106	ごみ収集運搬委託 (▲12, 000)、ごみ袋作成業務委託 (▲11, 500)
		予防接種委託 (▲87, 012)
農林水産業費	▲ 36, 510	経営発展支援事業費補助金 (▲16, 000)、多面的機能支払交付金事業補助金 (▲3, 183)

商工費	▲ 38,705	総合健康センター施設管理委託 (▲22,153)、セミコンテクノ工業用水道負担金 (▲6,050)
土木費	166,209	道路改良等工事 (補助) (201,500)、道路改良等用地購入費 (補助) (30,000)、道路改良等補償補填 (補助) (25,000)
		民間開発事業関連施設整備負担金 (▲105,000)
		区画整理事業補償補填 (補助) (35,000)、土地区画整理事業関連業務委託 (▲6,000)
消防費	▲ 1,399	消防用備品 (▲747)、自主防災組織補助金 (▲380)
教育費	▲ 324,386	新学校給食センター用地購入費 (▲50,000)、合志楓の森小学校改修工事 (▲42,699)、合志楓の森中学校改修工事 (▲21,349)、市内小学校改修業務委託 (▲30,969)、市内中学校改修業務委託 (▲37,092)
		施設改修工事 (▲38,638)

繰越明許費の補正 (追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	4 4 2, 8 7 9
8 土木費	4 都市計画費	熊本都市計画見直し事業	6, 4 7 0
8 土木費	4 都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	1 4 6, 8 0 6
8 土木費	4 都市計画費	広域交通拠点周辺整備事業	1 2, 5 1 5

債務負担行為の補正 (追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	
小中学校 10 校LED照明賃貸借 (小学校分)	自 令和 6 年度から 至 令和 11 年度まで	総額	9 8,0 7 0
小中学校 10 校LED照明賃貸借 (中学校分)	自 令和 6 年度から 至 令和 11 年度まで	総額	5 2,6 2 5

債務負担行為の補正（変更）

（単位：千円）

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
総合行政システム関連使用料	自 令和 7 年度から 至 令和 11 年度まで	3 7 3,3 8 8	自 令和 7 年度から 至 令和 11 年度まで	2 9 4,5 1 0

地方債の補正（変更）

（単位：千円）

起債の目的	変更前	変更後
	限度額	限度額
合併特例事業債	765, 100	636, 200
公共事業等債	164, 400	287, 900
公共施設等適正管理推進事業債	265, 100	185, 400
消防・防災施設整備事業債	13, 100	0
緊急防災・減災事業債	19, 400	18, 600
学校教育施設等整備事業債	59, 900	61, 400

(6) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分		当初予算	第9号	第10号							予算現計
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
一 般 会 計		27,171,000	201,387	▲ 167,237							30,027,728
			689,382	1,269,007	57,647	30,398	638,495	26,747	▲ 15,245	126,147	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,520,738									6,372,675
			5,196	28,841	12,076	1,755	▲ 195,931				
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	920,075									973,360
			5,750	30,735	15	16,785					
	介護保険特別会計	5,013,836									5,221,241
会 計			151,464	1,121	4,308	50,512					
	工業団地整備事業 特 別 会 計	3,705									856,816
			900,655	▲ 47,544							
	用地先行取得事業 特 別 会 計	435,050									418,731
			▲ 16,319								
企 業 会 計	会 下 水 道 事 業 計 業	収益的収入	1,750,038								1,849,244
			0	0	0	0	99,206				
		収益的支出	1,491,318								1,505,605
			105	25,219	5,908	2,707	▲ 19,652				
	資 本 的 事 業 計 業	資本的収入	963,458								1,768,958
			0	902,500	75,000	0	▲ 172,000				
		資本的支出	1,544,602								2,604,315
			0	960,016	102,246	0	▲ 2,549				
	会 水 道 事 業 計 業	収益的収入	995,943								942,643
			75	0	▲ 53,375						
		収益的支出	845,760								875,509
			41,612	2,367	▲ 14,230						
	資 本 的 事 業 計 業	資本的収入	71,763								113,379
			38,580	0	3,036						
		資本的支出	1,409,833								1,144,374
			0	0	▲ 265,459						
事 工 業 用 会 水 道 計	事 工 業 用 会 水 道 計	収益的収入	56,838								56,838
			0	0	0						
		収益的支出	52,327								51,661
			21	118	▲ 805						
会 水 道 計	資 本 的 事 業 計 業	資本的収入	4								4
			0	0	0						
事 工 業 用 会 水 道 計	資 本 的 事 業 計 業	資本的支出	12,153								11,836
			0	0	▲ 317						

第3 令和6年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

下半期(令和7年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	7,866,390	8,043,825	7,688,191	97.7%	95.5%
2 地 方 譲 与 税	168,900	180,720	180,720	106.9%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	2,000	2,772	2,772	138.6%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	33,080	33,080	220.5%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	55,915	55,915	310.6%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	105,169	105,169	175.2%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,398,000	1,570,497	1,570,497	112.3%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,308	5,952	85.0%	71.6%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	19,949	11,792	102.5%	59.1%
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	13,000	16,596	16,596	127.7%	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	435,695	437,261	437,261	100.4%	100.0%
12 地 方 交 付 税	5,347,421	5,480,353	5,480,353	102.4%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	8,500	7,097	7,097	83.4%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	224,282	225,078	202,538	90.3%	89.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	322,770	337,113	307,903	95.3%	91.3%
16 国 庫 支 出 金	(458,427) 7,636,331	(444,690) 7,658,211	(277,986) 6,777,431	88.8%	88.4%
17 県 支 出 金	(102,944) 3,049,602	(201,568) 3,125,084	(100,784) 1,810,170	59.3%	57.9%
18 財 産 収 入	692,117	715,515	506,552	73.1%	70.8%
19 寄 附 金	181,100	192,424	186,951	103.2%	97.1%
20 繰 入 金	270,839	270,225	268,751	99.2%	99.4%
21 繰 越 金	(183,648) 1,608,323	(183,648) 1,608,324	(183,648) 1,608,324	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	179,250	473,530	150,695	84.0%	31.8%
23 市 債	(371,800) 1,628,527	(243,400) 928,827	(243,400) 310,627	19.0%	49.7%
合 計	(1,116,819) 31,144,547	(1,073,306) 31,495,873	(805,818) 27,725,337	89.0%	88.0%

※令和5年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(令和7年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
1 議 会 費	198,564	194,879	3,685	98.1%
2 総 務 費	(87,201) 4,537,209	(59,752) 4,255,439	(27,449) 281,770	93.7%
3 民 生 費	(68,397) 14,378,928	(35,483) 12,914,171	(32,914) 1,464,757	89.8%
4 衛 生 費	(1,101) 1,592,520	(72) 1,446,854	(1,029) 145,666	90.8%
6 農 林 水 産 業 費	(105,249) 510,628	(103,089) 434,011	(2,160) 76,617	84.9%
7 商 工 費	448,732	383,860	64,872	85.5%
8 土 木 費	(852,568) 2,813,612	(416,912) 1,575,276	(435,656) 1,238,336	55.9%
9 消 防 費	726,954	687,859	39,095	94.6%
10 教 育 費	(2,303) 3,725,212	(2,192) 3,219,939	(111) 505,273	86.4%
11 災 害 復 旧 費	200	10	190	4.7%
12 公 債 費	2,208,224	2,204,121	4,103	99.8%
14 予 備 費	3,764	0	3,764	0.0%
合 計	(1,116,819) 31,144,547	(617,500) 27,316,419	(499,319) 3,828,128	87.7%

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳 入

下半期(令和7年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,372,675	6,432,845	5,914,507	92.8%	91.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		973,360	967,810	958,688	98.4%	99.0%
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,221,241	5,264,513	5,148,091	98.5%	97.7%
	工業団地整備事業特別会計		912,036	912,036	6,426	0.7%	0.7%
	用地先行取得事業特別会計		418,731	418,701	422,185	100.8%	100.8%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,849,244	1,776,702	1,630,098	88.1%	91.7%
		資 本 的 収 入	(323,052)	(323,052)	(323,052)	(100.0%)	100.0%
			1,768,958	826,130	826,130	(46.7%)	100.0%
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	942,643	933,780	858,127	91.0%	91.8%
		資 本 的 収 入	113,379	128,590	128,590	113.4%	100.0%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	56,838	56,150	55,154	97.0%	98.2%
		資 本 的 収 入	4	0	0	0.0%	#DIV/0!

※令和5年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(令和7年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,372,675	5,855,409	517,266	91.8%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		973,360	831,378	141,982	85.4%
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,221,241	4,698,572	522,669	89.9%
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計		(55,220)	(55,220)	(0)	100.0%
			912,036	906,524	5,512	99.3%
	用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		418,731	417,206	1,525	99.6%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,505,605	1,412,141	93,464	93.7%
		資 本 的 支 出	(758,700)	(397,906)	(360,794)	(52.4%)
			2,604,315	1,240,755	1,363,560	47.6%
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	875,509	805,816	69,693	92.0%
		資 本 的 支 出	1,144,374	803,245	341,129	70.1%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	51,661	34,159	17,502	66.1%
資 本 的 支 出		11,836	791	11,045	6.6%	

※令和5年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和6年度下半期(令和7年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市 民 税	3,957,500	4,074,120	3,800,117	96.0%	93.2%	58,260円
個 人	2,969,000	3,066,016	2,798,026	94.2%	91.2%	42,897円
法 人	988,500	1,008,104	1,002,091	101.3%	99.4%	15,363円
2 固 定 資 産 税	3,262,900	3,309,955	3,265,155	100.0%	98.6%	50,058円
3 軽 自 動 車 税	232,500	247,083	241,068	103.6%	97.5%	3,696円
4 市 た ば こ 税	410,000	409,176	378,359	92.2%	92.4%	5,801円
合 計	7,862,900	8,040,334	7,684,699	97.7%	95.5%	117,815円
国民健康保険税	1,004,674	1,272,140	1,029,842	102.5%	80.9%	103,888円

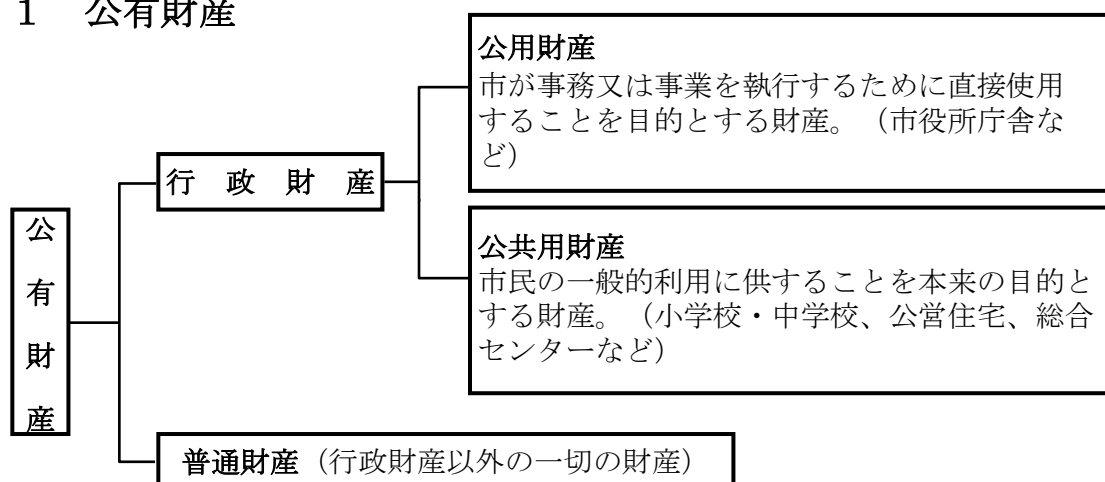
※市税の一人当り税負担額は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口65,227人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和7年3月末日現在の国民健康保険被保険者数9,913人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和7年3月 末日現在高 (A)	令和6年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金		4,859,758	4,303,414	556,344	74,505	
	減 債 基 金		631,858	611,724	20,134	9,687	
	特 定 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,628,135	2,129,588	498,547	40,292	
		ふ る さ と 創 生 基 金	29,313	35,388	▲ 6,075	449	
		地 域 福 祉 基 金	395,331	410,275	▲ 14,944	6,061	
		環 境 整 備 基 金	28,139	28,133	6	431	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,409	11,301	1,108	190	
		合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	467,163	360,079	107,084	7,162	
		水 と 土 保 全 基 金	21,892	21,889	3	336	
		熊 本 地 震 復 興 基 金	90,262	90,242	90,242	1,384	
		計	3,672,644	3,086,895	675,971	56,306	
		土地開発基金		399,660	282,655	117,005	6,127
	小 計		9,563,920	8,284,688	1,369,454	146,625	
特 別 会 計	国民健康保険事業 財政調整基金		164,479	384,245	▲ 219,766	16,592	
	介護給付費準備基金		332,042	287,834	44,208	5,091	
	小 計		496,521	672,079	▲ 175,558		
合 計		10,060,441	8,956,767	1,193,896			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 65,227人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数 9,913人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

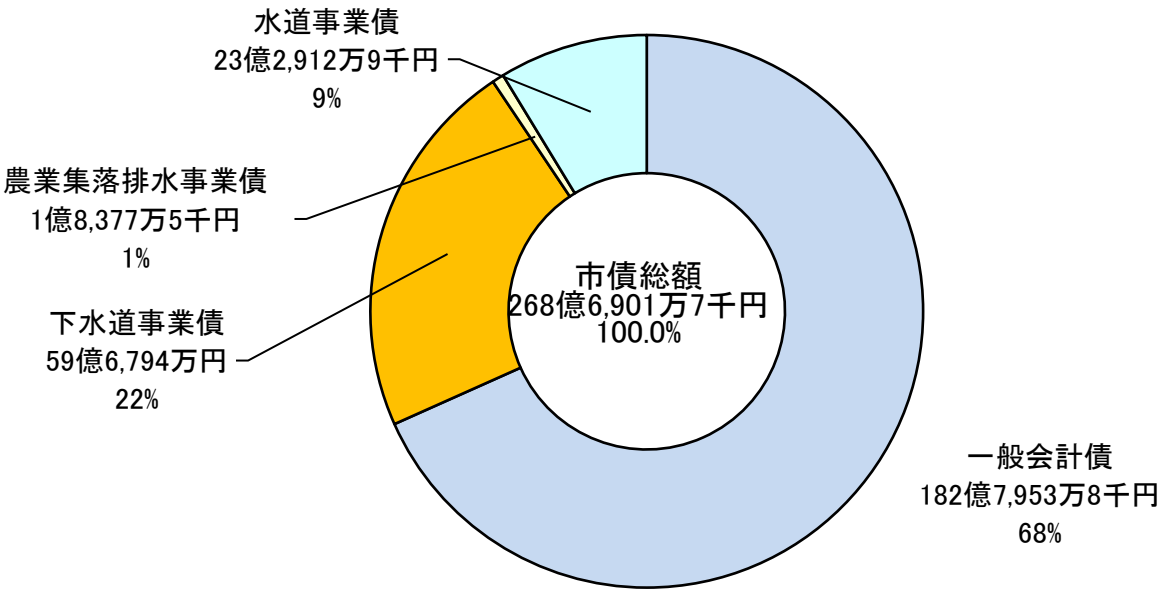
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和7年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		令和7年3月末日 現 在 高	令和6年9月末日 現 在 高	増 減 額	市民一人 当たり
一 般 会 計	一 般 会 計 債	18,279,538	19,023,608	▲ 744,070	280,245円
	普 通 債	12,645,014	13,035,035	▲ 390,021	193,862円
	災 害 復 旧 債	31,134	38,466	▲ 7,332	477円
	そ の 他	5,603,390	5,950,107	▲ 346,717	85,906円
	小 計	18,279,538	19,023,608	▲ 744,070	280,245円
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	5,967,940	5,531,311	436,629	91,495円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	183,775	194,506	▲ 10,731	2,817円
	水 道 事 業 債	2,329,129	2,408,516	▲ 79,387	35,708円
	工 業 団 地 整 備 事 業 債	108,635	108,635	0	1,665円
	小 計	8,589,479	8,242,968	346,511	131,686円
合 計		26,869,017	27,266,576	▲ 397,559	411,931円

※一人当り借入金高は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口

65,227人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和6年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区 分	令和7年3月末日	令和6年9月末日まで
借 入 額	2,500,000	0
償 還 額	0	0
残 高	2,500,000	0